

事務事業名	7096 子育て短期支援事業														
担当組織	こども青少年部				こども家庭課				担当	子育て支援担当					
組織コード	R1	18	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	03	02	02	12	01	記入日	令和元年 6月 1日	
	H30	18	02	00		H30	01	03	02	02	12	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補	
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち									○ 対象	
分野	01	子育て支援									● 対象外	
施策	03	保育環境の充実										
事業期間	平成12年度～令和2年度											
根拠法令 通達等	児童福祉法 子ども・子育て支援法 戸田市子育て短期支援事業実施要綱				関連計画 施政方針	戸田市子ども・子育て支援事業計画						
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの											
対象	トワイライトステイ事業においては、市内に住所を有する小学校に通学する児童 ショートステイ事業においては、市内の小学生以下の児童											
事業目的	児童を養育している家庭において、保護者の疾病その他の理由によって、児童の養育が一時的に困難となった場合に、児童を児童福祉施設で一定期間養育することにより、児童の福祉向上及び家庭の子育て支援を図ることを目的とする。											
事業内容	トワイライトステイは小学校1年生から6年生までの児童を夜間預かりし、ショートステイは0歳から6年生までの児童の宿泊を伴う預かりを、それぞれ児童福祉施設において保護者に変更養育する事業である。											
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input checked="" type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()											

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
	事業費		5,346	5,413	5,413	5,413	5,413	
	財源内訳	国庫支出金	339	423	423	423	423	
		県支出金	319	423	423	423	423	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	20	20	20	20	
		一般財源	4,688	4,547	4,547	4,547	4,547	
	人件費		1,501.06	1,910.44	1,910.44	1,910.44	1,910.44	
	投入 人員	常勤職員	0.22人	0.28人	0.28人	0.28人	0.28人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		6,847	7,323	7,323	7,323	7,323		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動	① 広報紙・HPによるPR活動	回	年間広報紙・HP掲載回数		2	2	2
		② ショートステイ事業年間延べ利用件数	日	利用人数×利用日数		72	72	72
	成果	① トワイライトステイ事業年間延べ利用数	日	利用人数×利用日数		800	600	600
		② トワイライトステイ事業利用率	%	年間延べ利用人数/利用可能人数		30	20	20
						14.8	11.6	-
目標達成 状況 の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 児童の安全な保育環境の確保の一助となっていることから、引き続き、児童の一時保育として必要な事業である。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 就業や疾病等の理由により、保育が必要な家庭に対し、一時的に保育を実施することにより、保育環境の充実が図られている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 経費は適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 児童福祉施設に委託し、適正に事業は実施されている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 受益・負担は適正な範囲である。

4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし。
見直しの効果	特になし。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 平成27年度より子ども・子育て支援新制度における法定事業として位置付けられている事業であり、今後においても必要性はあることから、広く周知を図り事業運営していく。
今後の取組方針	事業の周知を図り、事業の適正な実施に努める。

事務事業名	7801 ファミリー・サポート・センター事業													
担当組織	こども青少年部				こども家庭課				担当	子育て支援担当				
組織コード	R1	18	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	03	02	02	12	04	記入日	令和元年 6月 1日
	H30	18	02	00		H30	01	03	02	02	12	04		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	01 子どもの成長と生涯にわたる学びのまち	○ 対象 ● 対象外
分野	01 子育て支援	
施策	03 保育環境の充実	
事業期間	平成13年度～令和2年度	
根拠法令 通達等	児童福祉法 子ども・子育て支援法 とだファミリー・サポート・センター事業実施要綱 とだファミリー・サポート・センター会則	関連計画 施政方針 戸田市子ども・子育て支援事業計画
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの	
対象	依頼会員…市内在住又は在勤で、小学校6年生までの子どもを持つ方 協会員…市内在住の成人で、心身ともに健康で積極的に援助活動を行うことができる方 両方会員…依頼と協力両方を兼ねる方	
事業目的	仕事と育児の両立支援の一環として始めた事業だが、広く地域における助け合いによる子育て環境づくりの醸成を目的とする。	
事業内容	協会員及び依頼会員の相互援助活動における調整及び活動内容の助言を行う。	
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input checked="" type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容	平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
	事業費	6,122	7,625	7,625	7,625	7,625	
	財源内訳	国庫支出金	2,356	2,541	2,541	2,541	2,541
		県支出金	2,040	2,541	2,541	2,541	2,541
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	1,726	2,543	2,543	2,543	2,543
	人件費	614.07	545.84	545.84	545.84	545.84	
	投入人員						
	常勤職員	0.09人	0.08人	0.08人	0.08人	0.08人	
非常勤職員	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人		
事業費+人件費	6,736	8,171	8,171	8,171	8,171		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①	入会説明会開催回数	回	月1回開催(個別説明会を除く。)	10 12	12 12	12 -
	活動②	講習会開催回数	回	2回で1セット(フォローアップ講習会を含む。)	11 11	12 12	- 12
	成果①	ファミサポ会員数	人	依頼会員・協会員・両方会員	1,250 1,225	1,250 1,274	1,250 -
	成果②	ファミサポ援助活動件数	件	年間延べ活動件数	2,500 2,476	2,500 2,771	2,500 -
	目標達成 状況 の分析	B: 活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> ファミリー・サポート・センター事業の援助活動件数は増加しており、事業の利用ニーズ及び満足度は高い。					

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 会員間の相互援助活動であり、子育て支援策として有効な事業である。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 社会福祉法人及び緊急サポート事業実施可能団体への委託であり、適正な範囲と考える。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 委託事業として適正に実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 会員間のボランティア活動であり、負担は妥当なものとする。

4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし。
見直しの効果	特になし。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 会員間でのボランティア活動による地域での子育て支援事業として有効である。平成27年度施行の子ども・子育て支援新制度における法定事業に位置付けられたことから、今後においてもニーズに応じた事業を提供していく。 ボランティアに対するノウハウをもつ社会福祉協議会及び緊急サポート事業のノウハウをもつ団体と協力して、更なる充実を図っていく。
今後の取組方針	社会福祉協議会と協力しながら、事業の周知、会員数の確保等、サービスの充実を図りたい。また、緊急サポート事業についても引き続き周知し、会員の増加を促していく。

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	

事務事業名	23364 保育料等管理事業													
担当組織	子ども青少年部					保育幼稚園室					担当	入所・認定担当		
組織コード	R1	18	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	03	02	01	03	02	記入日	令和元年 5月29日
	H30	18	04	00		H30	01	03	02	01	03	02		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち										○ 対象 ● 対象外	
分野	01	子育て支援											
施策	03	保育環境の充実											
事業期間	平成17年度～令和3年度												
根拠法令通達等	児童福祉法第56条第3項・第10項、戸田市保育料の徴収に関する規則、地方税法及び国税徴収法								関連計画 施政方針				
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	保育所入所児童保護者												
事業目的	保育園管理システムにより入所児童の管理をして、迅速な市民対応を行う。また、保育料等の徴収・収納において保護者が納付しやすい環境を整え、収入未済額を圧縮する。												
事業内容	児童福祉法第56条第3項及び子ども・子育て支援法附則第6条第4項に規定する費用の徴収のために口座振替を奨励し、その件数を増やす。また、保育料の現年度内徴収に努め、繰り越したものについては法第56条第10項による滞納処分を行う。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業内容	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)
事業内容	保育料等管理事業	保育料等管理事業	保育料等管理事業	保育料等管理事業	保育料等管理事業
事業費	3,958	6,194	7,154	6,194	6,194
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,958	6,194	7,154	6,194
人件費	13,646	13,646	13,646	13,646	13,646
投入人員	常勤職員	2人	2人	2人	2人
	非常勤職員	1人	1人	1人	1人
事業費+人件費	17,604	19,840	20,800	19,840	19,840

指標名	単位	説明・算定式	H29目標	H30目標	R1目標
			H29実績	H30実績	R1実績
活動①	件	年度末時点口座振替対象者数(3月分保育料)	1,850	2,125	900
活動②			1,983	2,273	—
成果①	%	保育料納入額÷保育料調定額	99	99	99
成果②			98.7	98.8	—

目標達成状況の分析	B: 活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 口座振替推奨については目標を達成できたが、対象者数の増加により目標の保育料収納率を達成することができなかった。
-----------	--

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 保育所運営において、保護者から徴収する保育料は重要な財源である。よって、保育料の収納額の向上は保育環境の充実につながると考えられる。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 入所児童が増加している状況で、効率的な徴収業務により必要最低限の人件費に抑制ができています。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 現年度分保育料については、口座振替を推奨し、未納者への督促状の送付、電話催告等で収納率の向上を目指している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 保育料の徴収を適正に行うことにより、公平な保育サービスが提供できる。

4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし。
見直しの効果	特になし。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 保育料の収入率が高い水準で維持できているため、現状の状態でも更なる上昇を目指す。なお、指標の口座振替登録件数については、令和元年10月開始予定の幼児教育・保育の無償化に伴い、3歳児クラス以上の保育料が0円となり口座登録の必要がなくなることから、0歳クラスから2歳クラスまでの登録件数を計画として設定した。
今後の取組方針	本事業については、現状で継続し、令和元年度は催告等を頻繁に実施できる体制を確保し、保育料の収入率のさらなる上昇を目指す。

事務事業名	35684 保育所保育料滞納整理事業													
担当組織	子ども青少年部					保育幼稚園室					担当	入所・認定担当		
組織コード	R1	18	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	03	02	01	03	03	記入日	令和元年 5月29日
	H30	18	04	00		H30	01	03	02	01	03	03		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	01 子どもの成長と生涯にわたる学びのまち	○ 対象 ● 対象外
分野	01 子育て支援	
施策	03 保育環境の充実	
事業期間	平成23年度～令和3年度	
根拠法令通達等	①児童福祉法第56条第10項 ②地方税法(総則)及び国税徴収法(第5章) ③戸田市保育料の徴収に関する規則	関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの	
対象	保育所保育料(児童福祉施設(保育所)運営費分担金)滞納者	
事業目的	保育所保育料の悪質滞納事案を圧縮し、健全な保育所運営のための財源を確保する。	
事業内容	滞納処分の執行により、保育所の利用対価(地方自治法上の分担金)である保育所保育料の滞納事案をなくす。	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
	事業費		1,336	3,130	1,007	1,386	1,386	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	1,336	1,386	1,386	1,386	1,386	
		一般財源	0	1,744	-379	0	0	
	人件費		13,646	13,646	13,646	13,646	13,646	
	投入 人員	常勤職員	2人	2人	2人	2人	2人	
		非常勤職員	1人	1人	1人	1人	1人	
事業費+人件費		14,982	16,776	14,653	15,032	15,032		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動	① 滞納処分件数(滞納処分停止件数を含む)	件	滞納処分の執行件数及び滞納処分の停止処分件数	3	3	3	
					0	1	-	
	成果	① 保育所保育料滞納繰越額(年度末)	円	保育所保育料滞納繰越額の各年度末の残高	13,000,000	19,000,000	22,000,000	
					27,947,903	30,268,374	-	
成果	②					-		
目標達成状況の分析		C: 活動・成果ともに達成できなかった。 <判断理由> 滞納処分件数が目標を下回る結果となった。また滞納繰越額も目標を大幅に上回る結果となった。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 保育所運営において、保護者から徴収する保育料は貴重な財源である。よって、保育料の滞納事業の減少は保育環境の充実につながると考えられる。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 滞納整理事業を遂行できる必要最低限の経費に抑えられている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 国税徴収法に基づく強制徴収により、収納率向上を目指している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 本来納めてもらうべき保育料を徴収することにより、公平な保育サービスが提供できる。

4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし。
見直しの効果	特になし。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 納期内に保育料を納付をしない納付義務者が一定数いるが、滞納事案を削減するため、引き続き滞納処分等を実施して滞納額を圧縮する必要がある。
今後の取組方針	新規滞納繰越分を発生させないよう、現年度内に確実に徴収できるような手法等を模索する。また、「債権」としての保育料の管理も引き続き必要となることから、「保育料等管理事業」への事務事業の統合も意識しながら進捗状況を監視する。 そのためにも、催告等を定期的実施できる体制を継続していく。

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	B	B	A	<判断理由> 保育環境の充実を図る上で必要となる運営費等の給付を行っており、質の向上につながっている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費の精査が十分になされている。
	B	B	A	<判断理由> 事業の負担割合は、国、県、市で規定されているため、適正な執行が実施出来ているものと判断する。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 幼児教育・保育の質の向上及び量の拡充という視点において、当該事業の効果は大きい。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	B	B	A	<判断理由> 利用者負担額は、市が市町村民税額等に応じて保育料を決定していることから、受益の公平性と負担の適正化は図られているものと判断する。

4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	運営費の請求手続きにつき、確認シートを作成、利用し、園で活用していただくことで、主体的な施設運営ができるよう見直しを行った。
見直しの効果	請求書の提出が従来に比べ迅速となり、書類審査における確認作業の時間短縮が図られた。また、円滑な支出執行にも寄与出来た。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 ● 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 待機児童解消対策のため、今後も民設民営保育所の開設を進めており、民間保育所の事業規模の拡大が予想されるため。
今後の取組方針	保育を必要とする保護者が安心、安全な保育を受けられるよう、民間保育所への補助事業について、必要性、妥当性及び実効性を鑑みながら今後の当該事業のあり方を検討していきたい。 また、平成25年度より特別支援保育制度の充実を図り、その一環として民間保育所においても受け入れを促進し、補助金として障害児保育補助金の拡大を決定し、補助の継続を実施している。引き続き必要な補助を行っていく必要がある。

事務事業名	44860 幼稚園事業													
担当組織	こども青少年部					保育幼稚園室					担当	管理・指導担当		
組織コード	R1	18	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	03	02	02	01	02	記入日	令和元年 5月21日
	H30	18	04	00		H30	01	03	02	02	01	02		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち											○ 対象 ● 対象外
分野	01	子育て支援											
施策	03	保育環境の充実											
事業期間	平成27年度～令和4年度												
根拠法令 通達等	子ども・子育て支援法第34条					関連計画 施政方針	戸田市子ども・子育て支援事業計画						
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	施設型給付の対象施設のうち、学校教育法第1条に規定する幼稚園												
事業目的	保護者の経済的負担軽減並びに幼稚園経営の健全発展及び教職員の資質の向上を図ることにより、本市幼児教育の振興に寄与することを目的とする。												
事業内容	文部科学省の基準や子ども子育て支援法、戸田市例規等の基準に基づいて、施設型給付等を行う。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
	事業費		1,960	4,256	6,823	5,943	5,943	
	財源内訳	国庫支出金	479	820	1,953	1,953	1,953	
		県支出金	810	1,326	1,659	1,659	1,659	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	671	2,110	3,211	2,331	2,331	
	人件費		4,093.8	4,093.8	4,093.8	4,093.8	4,093.8	
	投入 人員	常勤職員	0.6人	0.6人	0.6人	0.6人	0.6人	
		非常勤職員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人	
事業費+人件費		6,054	8,350	10,917	10,037	10,037		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動	① 対象施設数	施設	施設型給付を受ける幼稚園		3	3	3
		② 支給認定児童数	人	支給認定を受けた児童数		12	12	12
	成果	①						-
		②						-
目標達成 状況 の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 施設型給付幼稚園に適正な給付を実施することができた。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 子ども・子育て支援新制度において、幼児教育の質の向上につながっている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 国、県、市の負担割合が規定されており、適正な執行が実施出来ていると判断する。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 幼児教育の質の向上及び量の拡充という視点において、当該事業の効果は大きい。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 利用者負担額は、市が住民税額等に応じて保育料を決定していることから、受益の公平性と負担の適正化は図られているものを判断する。

4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし
見直しの効果	特になし

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 平成27年度から開始された事業である。今後も現状で継続していきたい。
今後の取組方針	実績及び私立幼稚園の子ども・子育て支援新制度への移行状況を把握しながら、事業を拡大するか検討していきたい。

事務事業名	44861 認定こども園事業														
担当組織	こども青少年部					保育幼稚園室					担当	管理・指導担当			
組織コード	R1	18	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	03	02	02	01	03	記入日	令和元年 5月21日	
	H30	18	04	00		H30	01	03	02	02	01	03			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	01 子どもの成長と生涯にわたる学びのまち	○ 対象 ● 対象外
分野	01 子育て支援	
施策	03 保育環境の充実	
事業期間	平成27年度～令和4年度	
根拠法令通達等	子ども・子育て支援法第34条	戸田市子ども・子育て支援事業計画
	関連計画 施政方針	
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの	
対象	施設型給付の対象施設のうち、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第2条第6項に規定する認定こども園	
事業目的	保護者の経済的負担軽減並びに認定こども園経営の健全発展及び教職員の資質の向上を図ることにより、本市幼児教育及び保育の振興に寄与することを目的とする。	
事業内容	子ども子育て支援法、戸田市例規等の基準に基づいて、施設型給付等を行う。	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)
	事業費		374	1,427	2,025	1,171	1,171
	財源内訳	国庫支出金	12	416	344	344	344
		県支出金	17	470	302	302	302
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	345	541	1,379	525	525
	人件費		682.3	682.3	682.3	682.3	682.3
	投入 人員	常勤職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		1,056	2,109	2,707	1,853	1,853	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①	対象施設数	施設	施設型給付を受ける認定こども園	2	2	2
	活動②	支給認定児童数	人	支給認定を受けた児童数	2	2	—
	成果①						—
	成果②						—
目標達成 状況 の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 認定こども園に適正な給付を実施することができた。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 子ども子育て支援新制度において、幼児教育及び保育の質の向上及び量の拡充につながっている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 国・県・市の負担割合が定められており、適正に執行できていると判断する。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 高まる幼児教育及び保育の質の向上及び量の拡充という視点において、当該事業は効果が大きい。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 利用者負担額は、市が住民税額に応じて保育料を決定していることから、受益の公平性と負担の適正化は図られるものと判断する。

4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし
見直しの効果	特になし

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 平成27年度から開始された事業である。今後も現状で継続していきたい。
今後の取組方針	実績及び子ども・子育て支援新制度における認定こども園への移行状況を把握しながら、事業を拡大するか検討していきたい。

事務事業名	42287 民間保育所整備事業													
担当組織	こども青少年部					保育幼稚園室					担当	待機児童対策担当		
組織コード	R1	18	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	03	02	02	01	89	記入日	令和元年 5月29日
	H30	18	04	00		H30	01	03	02	02	01	88		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち											○ 対象 ● 対象外
分野	01	子育て支援											
施策	03	保育環境の充実											
事業期間	平成27年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	児童福祉法第35条第4項 子育て支援対策臨時特例交付金（安心こども基金） 交付要綱 社会福祉法人に対する助成の手続きを定める条例					関連計画 施政方針	戸田市子ども・子育て支援事業計画						
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	社会福祉法人及びその他の法人の保育所設置事業者												
事業目的	保育所入所の待機児童を解消するため、認可保育園の新規開設を行う。当初の建設経費及び開園後の運営等経費が公設公営と比較して安価となる民設民営の保育所の設置を行う。												
事業内容	安心こども基金により県補助を受け、民設民営の保育所に対して保育所開設に伴う施設整備補助を行う。												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の予算・実績	事業内容		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
		事業費		0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		0	0	0	0	0	
	人件費		0	0	0	0	0	
投入人員	常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
	非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
	事業費+人件費		0	0	0	0	0	
目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式		H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①	保育所定員増加数	人	保育所整備による定員増加児童数				-
	活動②							-
	成果①							-
	成果②							-
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由> 補助金の目的である保育所定員の増加について、予定していた施設がすべて順調に整備され、定員増加に至った。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし
見直しの効果	特になし

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input checked="" type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 平成28年6月から民間保育所整備事業を待機児童緊急対策室に事務を移管したため事業を休止していた。 平成30年4月からは保育幼稚園室に待機児童対策担当として組織改正されたため、民間保育所整備は待機児童緊急対策事業として実施することとなったため、本事業は引き続き休止とする。
今後の取組方針	

事務事業名	44286 小規模保育事業														
担当組織	こども青少年部					保育幼稚園室					担当	管理・指導担当			
組織コード	R1	18	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	03	02	02	02	01	記入日	令和元年 5月27日	
	H30	18	04	00		H30	01	03	02	02	02	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち										○ 対象		
分野	01	子育て支援										● 対象外		
施策	03	保育環境の充実												
事業期間	平成27年度～令和3年度													
根拠法令 通達等	児童福祉法第34条、子ども・子育て支援法第34条					関連計画 施政方針		戸田市子ども・子育て支援事業計画						
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの													
対象	地域型保育給付の対象施設のうち、小規模保育事業（定員19名以下）に該当する施設													
事業目的	子ども・子育て支援新制度において、地域型保育給付が新設され、定員19名以下の小規模保育施設についても、認可保育所と同じ様に公的補助が可能となったことから、基準を満たした小規模保育施設への補助を行い、保育の充実及び児童の受け入れ枠拡大を図る。													
事業内容	小規模保育施設を運営する事業者に対し、運営費等の補助を行う。													
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
	事業費		431,144	478,183	517,683	478,183	478,183	
	財源内訳	国庫支出金	0	228,700	228,700	228,700	228,700	
		県支出金	0	116,701	116,701	116,701	116,701	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	431,144	132,782	172,282	132,782	132,782	
	人件費		4,776.1	0	4,776.1	4,776.1	4,776.1	
	投入 人員	常勤職員	0.7人	0人	0.7人	0.7人	0.7人	
		非常勤職員	0.3人	0人	0.3人	0.3人	0.3人	
事業費+人件費		435,920	478,183	522,459	482,959	482,959		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①	補助金対象小規模保育施設数	施設	運営費・補助金を受給する小規模保育施設数		11	11	11
	活動②					11	11	-
	成果①	小規模保育施設の入所児童数	人	年間の小規模保育施設入所延べ児童数		2,070	2,265	2,234
	成果②					2,265	2,234	-
目標達成 状況 の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 認可保育所の6園増設に伴い、小規模保育施設の年度前半の利用率が減少した。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 子ども・子育て支援新制度における公費負担の補助対象施設であり、保育受入数の拡大につながっている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 国・県・市の負担割合が定められており、運営費等補助事業を負担割合どおり適正に執行している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 国の制度を活用した高まる保育需要への対応及び保育の質の向上という視点において、当該補助事業は非常に効果が大きいものとする。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 利用者は、住民税額に応じた利用者負担額（保育料）を負担することから、樹液の公平性と負担の適正化は図られている。

4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	保育士に対する緊急確保・定着促進事業を新設した。
見直しの効果	保育士の処遇を改善し雇用を促進した。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 待機児童対策として期待される小規模保育の確保及び指導の充実を向上を図り、保育受け入れ枠の確保及び保育室の向上につなげる。
今後の取組方針	保育所整備事業と調整の上で、小規模保育事業を継続していく。施設の適正運営及び保育の質の維持・向上を図るため、保育運営や保健衛生等の指導監督を強化する。

事務事業名	44287 事業所内保育事業													
担当組織	こども青少年部					保育幼稚園室					担当	管理・指導担当		
組織コード	R1	18	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	03	02	02	02	02	記入日	令和元年 5月27日
	H30	18	04	00		H30	01	03	02	02	02	02		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち										○ 対象		
分野	01	子育て支援										● 対象外		
施策	03	保育環境の充実												
事業期間	平成27年度～令和3年度													
根拠法令 通達等	児童福祉法第34条、子ども・子育て支援法第34条					関連計画 施政方針		戸田市子ども・子育て支援事業計画						
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの													
対象	地域型保育給付の対象施設のうち、事業所内保育事業を行う施設													
事業目的	子ども・子育て支援新制度において、地域型保育給付が新設され、事業所内保育事業を行っている施設についても、一定の要件（地域枠の子どもを一定割合で受入れる等）のもと、認可保育所と同じ様に公的補助が可能となったことから、基準を満たした事業所内保育施設への補助を行い、保育の充実及び児童の受け入れ枠拡大を図る。													
事業内容	事業所内保育施設を運営する事業者に対し、運営費等の補助を行う。													
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3社・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													

2. 実施結果

事業内容	平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)		
	事業所内保育施設運営費等補助事業						
事業費	26,094	48,886	50,887	48,886	48,886		
財源内訳							
国庫支出金	0	21,635	21,635	21,635	21,635		
県支出金	0	11,204	11,204	11,204	11,204		
起債	0	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0	0		
一般財源	26,094	16,047	18,048	16,047	16,047		
人件費	2,046.9	0	2,046.9	2,046.9	2,046.9		
投入人員							
常勤職員	0.3人	0人	0.3人	0.3人	0.3人		
非常勤職員	0.1人	0人	0.1人	0.1人	0.1人		
事業費+人件費	28,141	48,886	52,934	50,933	50,933		
目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	
	活動①	補助金対象事業所内保育施設数	施設	運営費・補助金を受給する事業所内保育施設	2	2	2
	活動②				2	-	
	成果①	事業所内保育施設の入所児童数	人	年間の事業所内保育施設入所延べ人数	260	171	169
	成果②				171	169	-
目標達成状況の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 戸田市民の入所児童数は減少しているが、2園とも実績人数の他に、常時、市外の管外児童や一時預かり利用児童の利用がある。ほぼ定員一杯に近い入所率で推移している。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 子ども・子育て支援新制度における交付負担の補助対象施設であり、保育受け入れ数の拡大につながる。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 国・県・市の負担割合が定められており、運営費等の給付事業を負担割合どおり適正に執行している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 国の制度を活用した高まる保育需要への対応及び保育の質の向上という視点において、当該補助事業は非常に効果が大きいものとする。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 住民税額に応じた利用者負担額により保育料を負担してもらうため、受益の公平性と負担の適正化が図られるものとする。

4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	平成30年度中に事業所内保育施設の全ての施設が給食の自園調理及び連携施設が確保された。
見直しの効果	施設内で調理した給食を児童に提供することができるようになり、連携施設の確保により保育が充実した。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 職住近接の取り組みとして事業所内保育の拡充を図り、保育受け入れ枠の拡大につなげる。
今後の取組方針	現行の認可外保育施設の事業所内保育施設に対して新制度の事業所内保育事業制度の周知を図り、事業拡大を進める。

事務事業名	42732 認可化移行総合支援事業													
担当組織	こども青少年部					保育幼稚園室					担当	管理・指導担当		
組織コード	R1	18	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	03	02	02	03	96	記入日	令和元年 6月 3日
	H30	18	04	00		H30	01	03	02	02	03	96		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち										○ 対象 ● 対象外	
分野	01	子育て支援											
施策	03	保育環境の充実											
事業期間	平成27年度～平成28年度												
根拠法令 通達等	埼玉県子育て支援特別対策事業実施要綱					関連計画 施政方針	戸田市子ども・子育て支援事業計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
対象	認可外保育施設のうち、運営支援事業のA型に該当する施設の運営事業者												
事業目的	国が新たに実施する「保育緊急確保事業」に規定された「認可化移行総合支援事業」として、設備運営基準第32・33条に規定された、設備、職員配置基準を満たす質の確保された認可外保育施設等を補助することで、待機児童解消を図るとともに、子どもを安心して育てることができる体制整備を行うこと。												
事業内容	・運営費を家庭保育室よりも高い基準で補助することで、施設の安定的な運営及び認可化への後押しをする。 ・入所者の保育料を一部助成することで、認可保育所入所者との負担額の差異を解消する。												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
		事業費		0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		0	0	0	0	0	
	人件費		0	0	0	0	0	
投入 人員	常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
	非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
	事業費+人件費		0	0	0	0	0	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①	A型該当園	園	A型に該当し、認可化へ向けた計画がある施設数		0	0	-
	活動②							-
	成果①							-
	成果②							-
目標達成 状況 の分析	- : 未設定 <判断理由>							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし
見直しの効果	特になし

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input checked="" type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 平成30年度中は認可外保育施設のうち認可保育所へと移行する施設がないため、実施していない。
今後の取組方針	平成31年度中は認可外保育施設のうち認可保育所へと移行する予定の施設がないため、実施しない。

事務事業名	7097 一時保育事業費													
担当組織	こども青少年部					保育幼稚園室					担当	管理・指導担当		
組織コード	R1	18	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	03	02	02	04	01	記入日	令和元年 5月31日
	H30	18	04	00		H30	01	03	02	02	04	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち										○ 対象 ● 対象外	
分野	01	子育て支援											
施策	03	保育環境の充実											
事業期間	平成6年度～令和4年度												
根拠法令 通達等	戸田市一時保育事業実施要綱 保育対策等促進事業の実施について(平成20年6月9日 雇児発第0609001号)厚生労働省雇用均等・児童家 庭局長通知					保	関連計画 施政方針	子ども・子育て支援事業計画					
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	市内在住の現在保育園入所をしていない、集団保育可能な満1歳以上の未就学児。及び緊急的、一時的に保育が必要な保護者等												
事業目的	保護者の就労形態による一時的な保育需要及び傷病等による緊急時保育需要に対応することにより、保育園児以外の子どもを養育する親の子育て支援を行う。												
事業内容	満1歳以上の未就学児に対して、「新曽」「喜沢南」「笹目川」の各保育園で平日8:30～17:00までの1日及び半日単位の保育サービスを提供する。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
	事業費		5,251	12,625	12,662	15,754	15,754	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	2,840	2,840	2,840	
		県支出金	0	0	2,840	2,840	2,840	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	5,009	6,276	6,276	6,276	
		一般財源	5,251	7,616	706	3,798	3,798	
	人件費		0	0	20,469	20,469	20,469	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	3人	3人	3人	
		非常勤職員	0人	0人	3人	3人	3人	
事業費+人件費		5,251	12,625	33,131	36,223	36,223		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動	① 一時保育実施日数	日	月～金の保育園開園日数		246	246	246
		② 一時保育実施保育園数	園	一時保育事業実施保育園数		244	244	—
	成果	① 一時保育利用人数	人	一時保育事業実施保育園数		3	3	2
		②		一時保育実施公立3園の利用延べ人数		3	3	—
					4,300	4,300	2,800	
					4,021	3,438	—	
目標達成 状況 の分析		B: 活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 保育園に入所していない児童の一時的な保育需要に十分対応していると考えられる。 私立認可保育園の開園に伴い、保育が必要な児童については認可保育園に入所できていると考えられる。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由>

4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし。
見直しの効果	特になし。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 利用実績を勘案して、今後も利用人数はほぼ横ばい傾向であることが見込まれるため。 3園中1園が建て替え工事の為、平成30年12月19日から令和2年3月31日まで休止となる。
今後の取組方針	担当保育士との連携を深め、保護者の利用ニーズに対応できるような事業を実施していく。

事務事業名	24630 病児・病後児保育事業														
担当組織	こども青少年部					保育幼稚園室					担当	管理・指導担当			
組織コード	R1	18	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	03	02	02	06	01	記入日	令和元年 5月22日	
	H30	18	04	00		H30	01	03	02	02	06	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	01 子どもの成長と生涯にわたる学びのまち	○ 対象 ● 対象外
分野	01 子育て支援	
施策	03 保育環境の充実	
事業期間	平成19年度～令和4年度	
根拠法令 通達等	戸田市病児・病後児保育事業実施要綱 病児保育事業実施要綱（平成27年7月17日雇児発0717第12号）厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知	関連計画 施政方針
事業区分	● 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの	
対象	病児・病児回復期の児童及びその保護者	
事業目的	戸田市内に居住する生後57日から満12歳に達した日以降の最初の3月31日までの児童が病児又は病児回復期にあり、かつ保護者が勤務等の都合により家庭で育児を行うことが困難な場合にその児童の保育を行い、児童を持つ働く親の子育て支援を図ることを目的とする。	
事業内容	日常的疾患、伝染病疾患、慢性疾患等の病児・病後児回復期の児童を医療機関等で日中の間、保育をする。	
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
	事業費		35,059	35,170	35,200	35,170	35,170	
	財源内訳	国庫支出金	6,277	5,615	5,615	5,615	5,615	
		県支出金	4,915	5,615	5,615	5,615	5,615	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	23,867	23,940	23,970	23,940	23,940	
	人件費		682.3	682.3	682.3	682.3	682.3	
	投入 人員	常勤職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		35,741	35,852	35,882	35,852	35,852		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①	病児・病後児保育実施委託先への補助	千円	病児・病後児保育実施委託先への市委託金額		34,650	34,650	34,650
	活動②					34,536	34,542	—
	成果①	病児・病後児保育の児童数	人	病児・病後児保育の児童年間延べ人数		624	558	456
	成果②					558	456	—
目標達成 状況 の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 病児保育室の一般市民への周知を図り、病児・病後児保育の利用を促進した。また、予算額とほぼ同額の委託実績である。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 子どもが病気になり集団保育に無理があるも、就労等で児童の保育ができない保護者にとって、預かり可能である病児保育施設があることは非常に有効である。問い合わせも増え、様々な状態の児児童の保育に対応できる環境に整っている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 施設への委託料を支出することは、病児保育室の安定的な運営のために効率的である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 事務手続きについて連絡会等で各施設と調整をして適正に行われている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 利用料は1日2,000円の負担とし、適正だと考える。

4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	年に2回、病児保育室連絡会議を開催した。 戸田市病児・病後児保育事業実施要綱の改正を行い、利用年齢を見直し事務手続きの簡略化を行った。
見直しの効果	各病児保育室間の利用者に関する対応の情報共有が行えた。 利用児童の受け入れ年齢拡大とともに、病状の実情に合わせて様式の記入ができるようになり事務効率があがった。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 今後も就労等で児童の保育ができない保護者に必要とされる事業であり、病児・病後児保育室の安定した施設運営をしていくうえで、必要不可欠であるから。
今後の取組方針	事業者と連携し病児保育事業の市民への周知を図り、一層の利用促進を図る。

事務事業名	48646 待機児童緊急対策事業														
担当組織	こども青少年部					保育幼稚園室					担当	待機児童対策担当			
組織コード	R1	18	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	03	02	02	07	01	記入日	令和元年 5月29日	
	H30	18	04	00		H30	01	03	02	02	07	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち										● 対象		
分野	01	子育て支援										○ 対象外		
施策	03	保育環境の充実												
事業期間	平成28年度～令和3年度													
根拠法令 通達等	児童福祉法第35条第4項 保育所等整備交付金交付要綱 社会福祉法人に対する助成の手続きを定める条例					関連計画 施政方針		戸田市子ども・子育て支援事業計画 戸田市待機児童緊急対策アクションプラン						
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの													
対象	社会福祉法人及びその他の法人の保育所設置事業者 保育士													
事業目的	保育所入所の待機児童を解消するため、認可保育園等の新規開設を行う。また、安心した保育運営ができるよう保育士確保の促進を図る。													
事業内容	保育所整備に係る国庫補助金を受け、民設民営の保育所に対して保育所開設に伴う施設整備補助を行う。安定的な保育人材を確保し、保育の質の向上を図るため、産学官協働による協議を行い、具体的事業を実施する。													
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 ()													

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
	事業費		489,944	68,935	963	65,101	0	
	財源内訳	国庫支出金	322,974	42,666	42,666	42,666	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	166,970	26,269	-41,703	22,435	0	
	人件費		27,292	27,292	27,292	27,292	0	
	投入 人員	常勤職員	4人	4人	4人	4人	0人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		517,236	96,227	28,255	92,393	0		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動	① 保育所定員増加数	人	保育所整備による定員増加児童数	550	285	60	
					540	296	-	
	活動	②					-	
	成果	①					-	
成果	②					-		
目標達成 状況 の分析	A: 活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 認可保育所3園新設による定員増で目標数を達成した。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 認可保育所の新規開設により、受入枠拡大をはかり、保育環境の充実を図っている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 整備にあたっては国の補助金を受けて民説民営施設への整備費補助金事業を実施しており、公立園の開設に伴う整備費、運営費及び人件費と比べて財源支出は抑えられている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 公立保育園に対する国県補助金が一般財源化された中、民説民営保育園の整備による待機児童対策は効率的である。また、短期的な金銭給付のみに頼るのではなく、中長期的な保育人材の定着・質の確保を行うことは安定的な保育所運営や保育の魅力アップという点でも効果的である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 直接的な受益者は、入所希望保護者に限られるが、間接的には女性や市内の雇用拡大、地域の子ども・子育ての拠点として長期的に地域貢献できるよう保育園の役割・あり方を検討している。また、受入枠拡大の効果として、保留児童の減少が挙げられ、保育所申込者の受益については公平化しつつある。

4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	待機児童緊急対策アクションプラン最終年度となる平成31年4月に向けた受入枠拡大について、平成30年4月の就学前児童数や保留児童数の実績から再推計し、目標値を385人から100人分減の285人とした。
見直しの効果	実情に即して計画数を減じたことにより、約1億円の整備事業費削減に繋がった。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input checked="" type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 平成31年4月の保留児童数91人（前年比-32人）となり、平成28年10月に策定した待機児童緊急対策アクションプランに基づく待機児童対策は、一定の効果を得ることができたといえる。整備についてはこれまでの緊急対策を終え、就学前児童数や保育ニーズをみながら整備していくことから、縮小して継続とした。
今後の取組方針	受入枠の確保については、就学前児童数の推移や、保留児童数の分布等を見ながら、第2期子ども・子育て支援事業計画の中で整備計画を示していく。 併せて、中長期的な保育人材の確保・定着化・保育の魅力アップといった、市内の保育施設全体の質の確保を課題として取り組んでいく。

事務事業名	7102 保育園管理運営費													
担当組織	こども青少年部					保育幼稚園室					担当	管理・指導担当		
組織コード	R1	18	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	03	02	04	01	01	記入日	平成30年 6月14日
	H30	18	04	00		H30	01	03	02	04	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち									○ 対象		
分野	01	子育て支援									● 対象外		
施策	03	保育環境の充実											
事業期間	平成17年度～令和3年度												
根拠法令 通達等	児童福祉法 戸田市立保育所設置及び管理条例 戸田市立保育所設置及び管理条例施行規則					関連計画 施政方針		戸田市子ども・子育て支援事業計画					
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	保育園入園児童及び保護者												
事業目的	効率的で適切な保育園運営により、良好な保育サービスの提供。												
事業内容	公立保育園の保育園運営												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
	事業内容		公立保育所管理運営					
事業費			427,305	512,696	421,724	504,583	504,583	
財源内訳	国庫支出金		300	300	300	300	300	
	県支出金		6,378	4,994	6,378	6,378	6,378	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		248,863	247,106	248,863	248,863	248,863	
	一般財源		171,764	260,296	166,183	249,042	249,042	
人件費			689,123	689,123	689,123	689,123	689,123	
投入 人員	常勤職員		101人	101人	101人	101人	101人	
	非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費			1,116,428	1,201,819	1,110,847	1,193,706	1,193,706	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①	公立保育園開園日数	日			293	293	290
	活動②	公立保育園入所定員	人			763	763	763
	成果①	公立保育園入所児童数	人	1月1日現在		763	763	763
	成果②	公立保育園入所率	%	1月1日現在		100	100	100
						98	96	-
目標達成 状況 の分析		B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 開所日数及び入所定員は目標どおり、入所率についても前年実績を維持することができた。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由>

4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし。
見直しの効果	特になし。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 今後も公立保育園の安定的な運営には、必要不可欠である。
今後の取組方針	引き続き、適正な内容で取り組んでいく。

事務事業名	25483 臨時職員派遣事業														
担当組織	こども青少年部					保育幼稚園室					担当	管理・指導担当			
組織コード	R1	18	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	03	02	04	01	02	記入日	令和元年 5月30日	
	H30	18	04	00		H30	01	03	02	04	01	02			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	01 子どもの成長と生涯にわたる学びのまち	○ 対象 ● 対象外
分野	01 子育て支援	
施策	03 保育環境の充実	
事業期間	平成19年度～令和4年度	
根拠法令 通達等	児童福祉法・労働者派遣法	関連計画 施政方針
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの	
対象	公立保育園	
事業目的	公立保育所の運営を円滑に進めるため、産休・育休代替等の臨時職員を派遣保育士により配置し、保育士の適正配置をもって保育の質の維持を図る。	
事業内容	産休・育休代替等の臨時職員を派遣保育士により補充し、日常の保育業務の円滑化を図る。	
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
	事業内容		民間派遣会社による保育士派遣	民間派遣会社による保育士派遣	民間派遣会社による保育士派遣	民間派遣会社による保育士派遣	民間派遣会社による保育士派遣	民間派遣会社による保育士派遣
事業費		8,420	41,299	42,966	37,176	37,176		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0	0		
	起債	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0		
	一般財源	8,420	41,299	42,966	37,176	37,176		
人件費		682.3	682.3	682.3	682.3	682.3		
投入 人員	常勤職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人		
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人		
事業費+人件費		9,102	41,981	43,648	37,858	37,858		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①	民間派遣による保育士数	人			7	5	3
						3	2	-
	成果①	産休・育休代替等保育士数	人			7	7	6
						13	8	-
成果②							-	
目標達成 状況 の分析	B: 活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 産休・育休等を取得した職員に対しては産休・育休等の代替保育士を配置することができた。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由>

4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし。
見直しの効果	特になし。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 代替保育士を必要数配置するために不可欠な事業となっている。
今後の取組方針	毎年度及び年度途中に変動する保育士必要数を確保するために必要な調査調整を行う。

事務事業名	21631 市立保育園改修工事事業														
担当組織	子ども青少年部					保育幼稚園課					担当	管理・指導担当			
組織コード	R1	18	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	03	02	04	01	03	記入日	令和元年 5月29日	
	H30	18	04	00		H30	01	03	02	04	01	03			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち									○ 対象		
分野	01	子育て支援									● 対象外		
施策	03	保育環境の充実											
事業期間	平成18年度～令和3年度												
根拠法令 通達等	児童福祉法 戸田市立保育所設置及び管理条例 戸田市立保育所設置及び管理条例施行規則						関連計画 施政方針						
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	保育園児、保育園職員												
事業目的	公立保育園施設が安全・良好に利用できるようメンテナンスをする。												
事業内容	平成29年度～令和2年度：喜沢南保育園建て替え工事（解体含む） 令和2年度：下戸田保育園外部改修工事（予定） 令和3年度：笹目東保育園外部改修工事（予定）												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
	事業費		14,516	437,316	137,732	34,602	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	338,300	0	0	0	
		その他	0	80,000	0	0	0	
	一般財源		14,516	19,016	137,732	34,602	0	
	人件費		1,364.6	1,364.6	1,364.6	1,364.6	1,364.6	
	投入 人員	常勤職員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		15,881	438,681	139,097	35,967	1,365		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①	工事契約件数	件			0	1	1
						0	1	-
	成果①	改修工事に伴う事故発生件数	件			0	0	0
						0	0	-
	成果②							-
						-		
目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 喜沢南保育園改修工事実施にあたり、設計及び家屋調査（事前調査）を実施することができた。 また、工事請負についても本契約を結び、平成31年1月から着工している。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 平成30年度に着工した喜沢南保育園改築工事は、安全で質の高い保育の提供と受入枠拡大のために寄与する。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 資産経営室の専門的知識を有する職員と連携を取りながら、工事の計画、見積、施工管理契約を行っているため、事業費の水準は適正であると判断できる。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 資産経営室や喜沢南保育園の職員とともに、確実に工期内に工事が完了するように、また、保育環境への影響が最小限となるよう工夫をしている。また、保護者向けの説明会や近隣住民へのあいさつ回りや説明会を実施し、工事や期間中の保育について理解をいただくよう工夫している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 工事期間中の在園児等には影響が出るが、長期的視点では施設の改築をすることで、世代間の受益の公平性が図られると考える。

4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし。
見直しの効果	特になし。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 喜沢南保育園の改築工事については継続中である。 市立保育園7園は、老朽化が進んでいるため、今後も必要に応じた改修工事が必要である。
今後の取組方針	喜沢南保育園の改築工事については、保育園や近隣住民に配慮しながら、資産経営室をはじめ関係課と連携を取りながら円滑な工事に努めていく。 各保育園の老朽化の状況について把握し、公共施設保全計画のもと、改修工事を実施していく。

事務事業名	7783 学童保育室事業													
担当組織	こども青少年部				児童青少年課						担当	放課後こども担当		
組織コード	R1	18	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	03	02	06	01	01	記入日	令和元年 6月 4日
	H30	18	06	00		H30	01	03	02	06	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち										● 対象 ○ 対象外	
分野	01	子育て支援											
施策	03	保育環境の充実											
事業期間	昭和41年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	児童福祉法、子ども・子育て支援法 戸田市学童保育条例 戸田市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準						関連計画 施政方針	子ども・子育て支援事業計画					
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	小学校1年生から6年生までの児童及びその保護者												
事業目的	保護者の就労等で放課後の保育を必要とする児童に健全な遊びと生活の場を与え、児童の健全育成に寄与する。												
事業内容	就労などの事情により昼間保護者が家庭にいない小学生の児童に対し、放課後や長期休暇中、保護者に代わって保育を行う。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)
			管理運営		管理運営	管理運営	管理運営
財源内訳	事業費		447,995	556,734	556,734	556,734	556,734
	国庫支出金		94,823	106,114	106,114	106,114	106,114
	県支出金		104,195	116,558	116,558	116,558	116,558
	起債		0	0	0	0	0
	その他		62,825	65,288	65,288	65,288	65,288
	一般財源		186,152	268,774	268,774	268,774	268,774
	人件費		30,703.5	34,115	34,115	34,115	34,115
投入 人員	常勤職員		4.5人	5人	5人	5人	5人
	非常勤職員		51人	47人	47人	47人	47人
事業費+人件費			478,699	590,849	590,849	590,849	590,849

目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①	学童保育室定員数(公立・民間)		人		1,740 1,748	1,930 1,934
活動②							-
成果①	入室児童数		人	4月1日現在在籍児童数	1,480 1,488	1,590 1,591	1,700 -
成果②							-

目標達成状況の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 児童数増加や就業意欲の高まりに伴い、学童保育需要が増加しているため一部の小学校で待機児童が生じているが、需要の高い地区及びその近隣に、民間学童保育室を誘致し、受入れ枠の拡大を図ることで待機児童対策としている。また、民間学童運営事業者に運営補助金を交付することで安定的に受け入れられる受け皿を確保している。
-----------	---

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 学童保育需要の高い地区に民間学童保育室を着実に誘致し、学童保育の受入れ枠拡大を図れていることから、施策の目標達成に大いに貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 事業費として過剰な支出をせず、予算に応じた事業実施ができています。人件費については、安定的な保育人員確保のため、処遇改善を実施しているが、目的に応じた適正な範囲といえる。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 公立学童保育室に加え、公立学童の受入れ枠を補完し、多様なニーズに対応するため積極的に民間学童保育室を活用し、事業の安定運営を図っている。現在、公立学童の保育人員確保が厳しい状況であることから、公立学童の委託・指定管理化について検討していく。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 適正な受益者負担を図るため、定期的に見直しを実施し、必要に応じて保育料改定等を検討していく。

4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	小学校校舎内の余裕教室に開設している美谷本小学校学童保育室について、特別支援学級の設置に伴い現在の学童保育室の場所を明け渡す必要が生じたが、当該小学校において過去数年間待機児童が生じており、今後も一定数の学童保育需要が見込まれる状況であることを踏まえ、新たに学校敷地内に学童保育の専用施設で運営することとし、そのために既存定員を拡張した学童保育室を建築するものである。
見直しの効果	学童保育需要の受入れ枠を新たに確保することと併せて新施設建設、既存学童からの移設を実施することで、公立学童保育室を廃止することなく保育の受け皿を確保することができた。 なお、工事は令和元年度6月より実施し、新施設は10月から供用開始予定となる。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 今後も児童数の増加に伴う学童保育需要の増加が予想されるが、公立学童保育室の定員拡張が難しい状況であるため、民間学童保育室の誘致を中心として待機児童対策を進める必要がある。 なお、校舎改修がある学校では、その地区の学童保育需要の状況を勘案し、改築等による公立学童保育室の定員拡張についても関係部局と調整する必要がある。 また、これまで集中的に実施してきた学童保育の量の拡充に加え、保育人員の確保や保育プログラムの充実を進めるなど、保育の質の向上も図る必要がある。
今後の取組方針	待機児童については、学童保育への申込み児童数が増加している中、民間学童保育室の誘致により一定の効果が出ている。今後も学童保育需要の高い地域を中心に、民間学童保育室の誘致を進めていく。 また、校舎建て替えが予定されている学校（戸田東小・戸田第一小・新曾小）の公立学童保育室の定員拡張について、関係部局と調整し、保育の受け皿確保に努めていく。 全国的な保育需要の高まりにより保育人員の確保が難しいことから、公立学童の委託・指定管理化を検討するとともに、指導員の資質向上研修の充実や長期休業期間中の新たな保育プログラムの導入など、保育の質向上に取り組んでいく。